



介護老人保健施設における認知症の人の社会参加活動に向けた リハビリテーション実施に関する研究

研究の背景と目的

2018年の厚生労働省の通知により介護保険サービス事業所での認知症の人に対する社会参加活動が推進されるようになった。しかし2019年の認知症介護研究・研修大府センター（以下大府センター）の調査では3割の事業所が社会参加活動を行っておらず、その理由として「人員不足」や「認知症の症状に合った社会参加活動の選択が難しい」、「利用者の好みに合った社会参加活動の選択が難しい」ことが焦点化され、事業所での社会参加活動の推進を阻害する要因として考えられた。認知症の人が社会参加活動を行うためには、その人の症状や好みにあった活動を選択する必要がある。作業療法士とは作業活動を通して人々の健康と幸福な生活の推進に関わるリハビリ専門職である。そこで本年度は、介護老人保健施設（以下、老健）で働く作業療法士を対象に、施設で行われている認知症の人に向けた社会参加活動の種類や内容を把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

研究の方法

愛知、岐阜、三重県の老健で働く作業療法士の管理者347名を対象とし、アンケート調査を実施した。調査票には施設で行われている地域貢献活動や、認知症の人に対する社会参加活動へのリハビリ介入の内容（対象者の属性や社会参加活動の目標、目標選択に用いられた評価、介入時の様子や効果等の介入事例）を含めた。介入事例は1施設最大3事例収集した。対象期間は令和3年10月から11月までで郵送にて送付、回収した。

倫理的配慮

本研究は大府センターの倫理委員会の承認に基づき実施され、書面上にて説明し、回答をもって同意とした。

結 果

109施設（回収率31.4%）から回答を得られた。回答者は男性52名女性55名、平均年齢40.1歳、平均通算経験年数14.9年で、主な業務は入所リハビリ（68.8%）であった。地域貢献活動では81名（74.3%）が「行った事がある」と回答し、内容は地域への出前講座が最も多かった。リハビリ職の関わりでは68名（83.9%）が「関わったことがある」と回答し、内容は講師として派遣が最も多かった。「一度も関わった事がない」と回答した理由としては人員不足が最も多かった。

認知症の人への社会参加を目標にしたリハビリ介入では17施設（15.6%）が「行った事がある」と回答し合計25事例（男性3名女性19名不明3名、平均年齢80.8歳、アルツハイマー型認知症44%）収集された。19事例で社会参加活動の目標が記載され、個人的活動が14種類（入所4名、通所・訪問10名）、社会的活動が5種類（入所4名、通所・訪問1名）に分類された。個人的活動では周囲や家族との交流、外出を通じた活動であり、社会的活動では地域行事や役割活動への参加を通じた活動が主に挙げられた。目標選択には主に聴取・面接（96%）、興味関心チェックシート（68%）が用いられていた。介入では難易度調整や心理的配慮、周囲との連携といった工夫が挙げられ、介入後80%が身体機能の改善、40%がADL改善、肯定的感情の増加といった効果が得られていた。

社会参加活動を実施したことがないと回答した理由では、心身機能や疾患由来の問題が最も多く（87%）、次いで活動や参加に関する問題（80.4%）、周囲の環境に関する問題（78.3%）が挙げられた。実施したことがないと回答した者の内29.7%は今後取り組む予定がある、検討中と回答したが、62%は予定はないと回答された。

考 察

老健での社会参加活動には、周囲との交流や外出といった個人的活動や、レクリエーションの準備運営といった社会的活動が挙げられた。どの活動であっても、活動できる場を設定し、難易度調整をすることによって、診断病型や要介護度、利用形態に関わらず社会参加活動を実施することができることが明らかになった。しかし、現在の老健では疾患や活動能力等の問題から十分に実施されていない。個別の効果的な社会参加活動を実施するためには、本人にとって重要な活動を選択するために評価から介入まで一貫した体系的なプログラムが必要であると考えられる。得られた結果を踏まえて、認知症の人が積極的に社会参加活動を実施していくための効果的なリハビリプログラムの開発や効果検証を行う予定である。